

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第83期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	イズミヤ株式会社
【英訳名】	Izumiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 俊博
【本店の所在の場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 岡前 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 岡前 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成19年2月	第80期 平成20年2月	第81期 平成21年2月	第82期 平成22年2月	第83期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	368,738	370,813	370,711	358,579	347,491
経常利益(百万円)	6,688	5,551	4,189	933	2,565
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	2,237	2,010	965	7,005	753
純資産額(百万円)	106,476	106,270	103,632	95,706	97,798
総資産額(百万円)	264,347	262,661	257,185	250,245	243,731
1株当たり純資産額(円)	1,224.86	1,246.47	1,282.67	1,186.94	1,147.51
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	25.83	23.16	11.50	86.92	8.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	25.77	23.15	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	40.4	40.2	38.2	40.1
自己資本利益率(%)	2.1	1.9	0.9	7.0	0.8
株価収益率(倍)	35.1	21.9	42.5	-	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,325	8,983	13,878	7,229	322
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,709	5,546	2,721	3,552	4,088
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	441	3,107	10,049	3,084	1,225
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,581	6,911	8,490	9,082	6,541
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,770 [10,186]	3,835 [10,349]	3,948 [10,808]	3,894 [10,730]	3,733 [10,475]

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	328,936	329,505	326,933	312,378	302,343
経常利益(百万円)	4,012	2,990	2,174	30	1,191
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	793	1,739	338	5,925	317
資本金(百万円)	39,066	39,066	39,066	39,066	39,066
(発行済株式総数)(千株)	(87,291)	(87,291)	(85,291)	(85,291)	(85,291)
純資産額(百万円)	100,705	100,247	96,996	90,363	92,023
総資産額(百万円)	231,622	230,214	224,500	220,642	217,382
1株当たり純資産額(円)	1,161.39	1,178.88	1,203.43	1,121.19	1,080.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.16	20.04	4.04	73.52	3.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9.14	20.03	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	43.5	43.2	41.0	42.3
自己資本利益率(%)	0.8	1.7	0.3	6.3	0.3
株価収益率(倍)	99.0	25.3	121.2	-	102.4
配当性向(%)	131.0	59.9	297.3	-	160.9
従業員数	2,406	2,455	2,353	2,326	2,282
[外、平均臨時雇用者数](人)	[6,544]	[6,488]	[5,725]	[5,641]	[5,529]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧商号株式会社いづみや商店...設立年月・昭和24年12月）は昭和45年9月実質上の存続会社であるいづみや株式会社の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し同時に商号をいづみや株式会社（現在のイズミヤ株式会社）に変更しました。従って、形式上の存続会社である株式会社いづみや商店は実質上の存続のない会社でありますので、実質上の存続会社であるイズミヤ株式会社及びその関係会社の沿革について記述すれば下記のとおりであります。

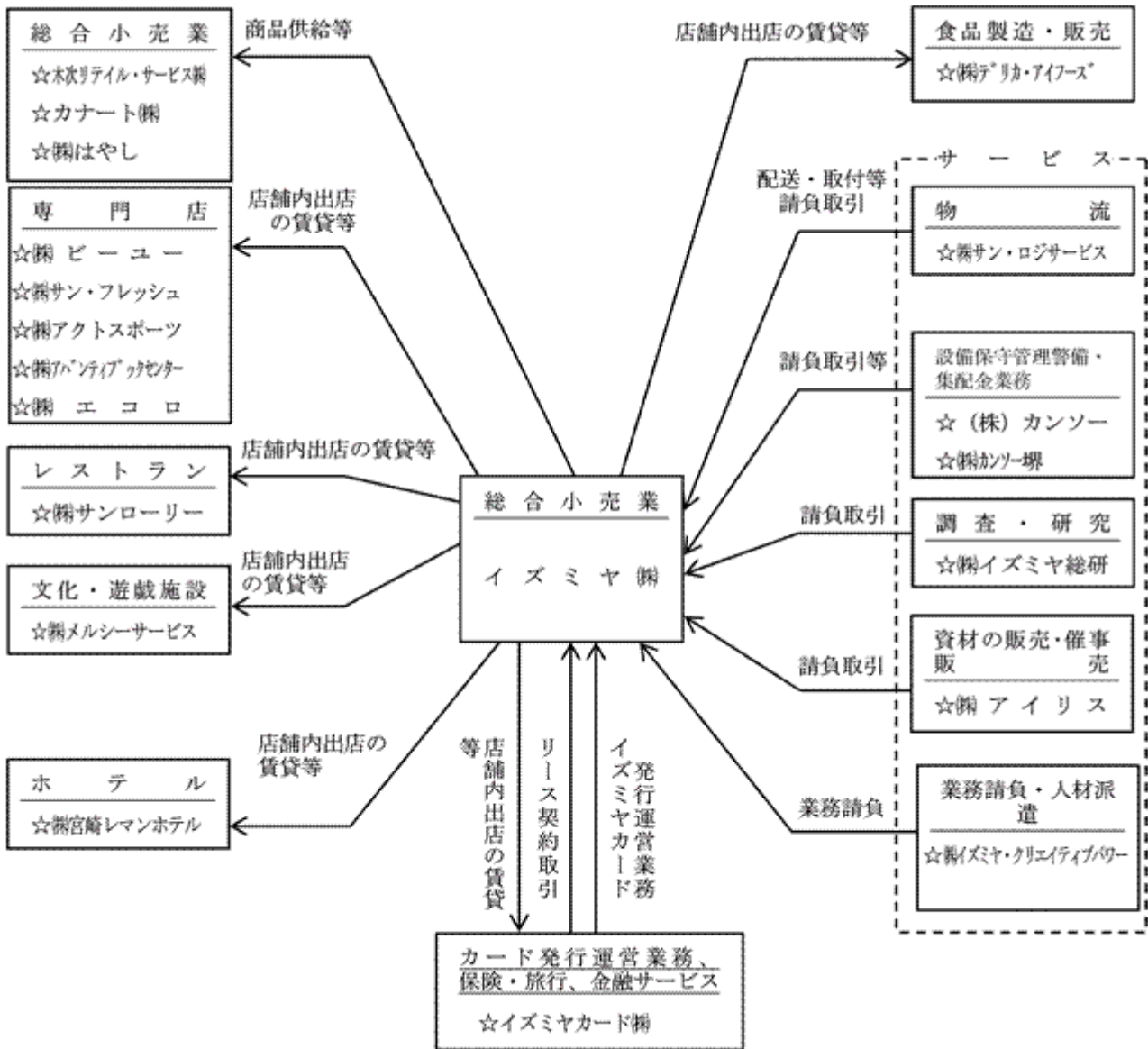
大正10年5月	故初代社長和田源三郎が大阪市において呉服の販売を営業目的として創業。
昭和27年4月	法人組織に改組し、衣料品の販売を主としていづみや株式会社を設立。
昭和43年7月	郊外型ショッピングセンターとして百舌鳥店を開設。
昭和45年9月	株式会社いづみや商店と合併、商号をいづみや株式会社に変更。
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年4月	日泉総合管理(株)を設立。
昭和49年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和54年9月	商号をいづみや株式会社よりイズミヤ株式会社に変更。
昭和60年9月	一般顧客対象に「イズミヤカード」を発行。
昭和62年3月	牛久市に牛久店を開設、関東地方へ進出。
平成7年4月	東京都内第1号店として板橋店を開設。
平成13年2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社で取得。
平成15年3月	(株)はやしと資本業務提携。
平成15年6月	カナート(株)（旧(株)高島屋ストア）の株式取得。
平成15年7月	(株)友隣、大阪デリカ(株)を完全子会社化。
平成15年7月	スーパーセンター業態の八尾店を開設。
平成16年11月	(株)サン・ロジサービスを設立。（(株)新興配送サービス、(株)友隣の合併）
平成17年3月	(株)イズミヤ・クリエイティブパワーを設立。
平成17年12月	滋賀県内第1号店としてスーパーセンター堅田店を開設。
平成19年3月	(株)カンソーを設立。（日泉総合管理(株)、マトバ(株)、(株)イズミ総合サービスの3社合併）
平成20年3月	(株)デリカ・アイフーズを設立。（イズミヤ(株)の惣菜事業部門を会社分割し大阪デリカ(株)に継承し、社名変更）
平成21年9月	(株)ピーユーを設立。（(株)テンファッションズ、(株)ペリカンの合併）

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当社事業を補足する、食品製造、サービス事業、保険・金融サービス事業、不動産事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

なお、セグメント情報における総合小売業には、総合小売業以外に専門店事業、レストラン事業、食品製造・販売事業が含まれております。当社の他その主なものは、カナーナ(株)、(株)サンローリー、(株)デリカ・アイフーズ、(株)アクトスポーツ、(株)アバンティブックセンター、(株)サン・フレッシュ、(株)はやし、(株)ビーユーであり、それ以外の事業はすべてその他事業に含めており、その主なものは、イズミヤカード(株)、(株)イズミヤ総研、(株)カンソー、(株)アイリス、(株)メルシーサービス、(株)サン・ロジサービスであります。



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。  
 2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カナート(株)	大阪市 住之江区	200	総合小売業	100.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
(株)サンローリー	大阪市 西成区	200	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
(株)カンソー	大阪市 西成区	100	その他事業	100.00	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリーニ ング、現金集配金等の業務 役員の兼任あり
(株)デリカ・アイフーズ	大阪市 住之江区	100	総合小売業	100.00	当社へ商品販売、役員の兼任あり
(株)アクトスポーツ	大阪市 西成区	75	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
(株)アイリス	大阪市 西成区	50	その他事業	100.00	当社へ資材等の販売、役員の兼任あり
(株)アバンティブックセンター	大阪市 西成区	50	総合小売業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)イズミヤ総研	大阪市 西成区	50	その他事業	100.00	当社へのマーケットリサーチ・情報サービス、 役員の兼任あり
(株)イズミヤ・クリエイティブパワー	大阪市 西成区	30	その他事業	100.00	当社との業務請負・人材派遣、役員の兼任あり
(株)エコロ	大阪市 西成区	20	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
(株)メルシーサービス	大阪市 西成区	20	その他事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)サン・フレッシュ	大阪市 西成区	10	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
(株)サン・ロジサービス	大阪市 住之江区	10	その他事業	100.00	当社商品の配送・取付、役員の兼任あり
(株)カンソー堺	堺市 堺区	5	その他事業	100.00 (100.00)	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリーニ ング、現金集配金等の業務
(株)ビーユー	大阪市 西成区	401	総合小売業	99.99 (0.09)	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
イズミヤカード(株)	大阪市 浪速区	203	その他事業	99.99 (0.04)	当社のイズミヤカード発行運営業務、当社より 店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)はやし	大阪市 西成区	476	総合小売業	98.88	当社より商品供給、役員の兼任あり
(株)宮崎レマンホテル	宮城県 宮崎市	90	その他事業	92.22	当社より土地、店舗用建物の賃貸、役員の兼任あ り
木次リテイル・サービス(株)	島根県 雲南市	20	総合小売業	55.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
(有)ファウンテンフォレスト	神戸市 中央区	3	その他事業	-	当社より匿名組合出資を受入

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 上記関係会社は有価証券報告書を提出していません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	3,203(8,726)
その他事業	530(1,749)
合計	3,733(10,475)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,282(5,529)	38.09	15.37	5,328,814

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| 1. 名称        | イズミヤ労働組合                   |
| 2. 上部団体名     | 日本サービス・流通労働組合連合            |
| 3. 結成年月日     | 昭和45年2月19日                 |
| 4. 期末日現在組合員数 | 7,733人                     |
| 5. 労使関係      | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業績全般の概況

当連結会計年度は企業収益の改善傾向や家電エコポイント等の政府による景気刺激策等を背景に、個人消費に一部持ち直しの兆候が見られるものの個人所得や雇用環境の改善は進まず、小売業にとっては依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社グループは3ヵ年中期経営計画「change-i」の2年目にあたる今年度も引き続き営業改革と構造改革をグループ挙げて推進いたしました。

中核企業のイズミヤ(株)では、引き続き費用構造改革を推進するとともに、地域密着戦略を基本とした既存店の活性化を進め、競合店の出店等による商圏の縮小に対応しております。既存店の活性化のため第2四半期末までに実施した店舗構造改革のモデル店舗の検証を踏まえて、第3四半期以降（平成22年9月1日～平成23年2月28日）、8店舗の売場改装と10店舗の食品売場クリーンアップを実施いたしました。また、客数増を狙いとしたクラブカード会員への販促強化にも積極的に取り組んだ結果、第3四半期以降の既存店客数は前年比99.6%まで改善し、既存店売上高も99.9%と前年水準まで回復いたしました。

グループ各社におきましては、イズミヤカード(株)が改正貸金業法全面施行による影響が計画を下回ったことや、ショッピング事業、保険事業等が順調に推移したこともあり、営業利益は黒字に転換いたしました。(株)デリカ・アイフーズは製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かしたコスト削減と内製化の拡充により前年比121.6%の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

	平成23年2月期	
		前期比
営業収益	357,274百万円	3.1%減
営業利益	3,794百万円	74.9%増
経常利益	2,565百万円	174.7%増
当期純利益	753百万円	-

なお、平成22年7月に当社のネットスーパー「楽楽マーケット」をご利用いただいておりますお客様の個人情報の一部が外部システム委託先から流出し、お客様及び関係者の皆様に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では今回の事態を厳粛に受け止め、今後の再発防止、更なる委託先の管理強化、お客様及び関係者の皆様の信頼回復に全社一丸となって取り組んで参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [総合小売業]

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,454億19百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は26億65百万円（前年同期比133.1%増）となりました。

##### 新規出店・改装

地域密着政策に基づき、既存店の活性化を図るべく全店の改装及び売場の手直しを推進しております。特にイズミヤ(株)の売上高の約7割を占めるGMSについては、個店毎に位置付けを明確にし活性化・効率化・スクラップ&ビルドの3つのパターンに分類して構造改革を進めております。平成22年3月に効率化パターンのモデル店として今福店(大阪府)、6月に活性化パターンのモデル店舗として和泉中央店(大阪府)を改装いたしました。モデル店舗の検証を終え、西神戸店(兵庫県)、千里丘店(大阪府)、和歌山店(和歌山県)など第3四半期以降はGMSで合計6店舗を改装いたしました。また、衣料品の新業態として『ファッションな日常普段着を、他社に負けない圧倒的な低価格でお客様に提供する店』をコンセプトに「バラエティファッションストア fratto(フラット)」を茨木店(大阪府)で展開いたしました。スーパーマーケットについては更なる顧客利便性の向上を目指し、3月に天下茶屋店(大阪府)、9月に御影店(兵庫県)、11月に我孫子店(大阪府)の計3店舗を改装いたしました。新規出店につきましては、戦略業態であるスーパーセンター広陵店(奈良県)を4月に開店いたしました。



## 商品政策

消費者の節約志向への対応と原価削減を図るため、平成21年8月よりイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジと3社で共同開発した新ブランド「Style ONE」を発売いたしました。平成23年2月末までに1,439品目を導入し、順調に販売を拡大しております。既存のプライベートブランド「good-i」も含めた開発商品の売上高は304億円（前年同期比97.3%）となり、当社の売上高に占める構成比は10.9%（前年構成比10.9%）となりました。

また、「地域密着」を最重点政策としてクラブカードの活性化を図りました。具体的にはポイントに期限を設定させていただき、ポイント還元セールや新規カード会員の募集活動も積極的に行いました。また、クラブカード情報から得られる顧客購買履歴データを分析し、店舗毎に地域の顧客特性、年層に合わせた商品構成の見直しに活用しております。

## 社会貢献取組

平成24年度にCO<sub>2</sub>排出量（総量）を平成18年度比で10%削減することを目標とした「地球温暖化防止に向けた取組」を平成20年5月に公表し、目標達成に向けて省エネ設備の積極的導入や店舗運営の効率化を図るなど「エネルギー消費量の抑制・削減取組」を重点的に進めてまいりました。一方で、お客様とともに取り組む活動として「カーボンオフセット」や「マイバッグ持参運動」、「廃棄物の削減」を更に推進しております。平成20年8月から販売を開始したカーボンオフセット付商品は平成23年2月末時点で195品目まで拡大いたしました。また、平成23年2月末時点で当社でのレジ袋有料化店舗は合計9店舗で、レジ袋の辞退率は42.6%に達しています。

平成22年2月に「地域貢献パートナー協定」を締結した大阪府立大学との取り組みでは、平成22年5月と10月に大学教授を講師として千里丘店（大阪府）にお招きし、公開講座「ちょっと寄って講座」を開催いたしました。更に平成23年2月より大阪府立大学ブランドの日本酒「なにわの育み」の酒かすを配合した共同開発商品「(古代米)アサムラサキの酒かすロール」を販売し、ご好評をいただいております。

## グループ物販事業

惣菜の製造販売会社の(株)デリカ・アイフーズは製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かし、コスト削減と内製化の拡充を図るとともに、「和み菜」上新店の新規出店や、高速道路のサービスエリア向けの外販拠点を拡大した結果、増収増益となりました。

ファッション・玩具事業の(株)ピーユーは、この厳しい環境を乗り切るために、営業面においてはファッションとファンシー・雑貨を融合させた新業態の開発を進めるとともに、管理部門の見直しによるスリムな体質作りを進めております。

## [ その他事業 ]

その他事業の営業収益は330億94百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は11億14百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

イズミヤカード(株)は、貸金業法の総量規制の影響による延滞債権の増加を見込んでおりましたが、貸倒関連費用の発生が想定よりも抑制されたことに加え、金利引下げによるキャッシング事業の収益減を補うために強化したショッピング事業、保険事業、トラベル事業が順調に推移したことから、営業利益が黒字に転換いたしました。

イズミヤ店舗を中心として設備管理、清掃業務を担っております(株)カンソーは、コスト競争力の強化に努めるとともに、イズミヤグループ外での清掃業務の受注増、及び関東地区での外販営業を強化しております。また、新規事業として平成22年10月に古紙回収事業を、平成22年12月にコインランドリー事業を開始いたしました。

遊戯施設等の営業を担っております(株)メルシーサービスでは、内部体質の改善により大きく利益改善いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億40百万円減少し、65億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億29百万円、減価償却費67億72百万円でしたが、店舗閉鎖損失引当金の減少35億95百万円、期末曜日の違いによる仕入債務の減少34億24百万円の他、法人税等の支払額7億51百万円等の支出があったことにより、前連結会計年度と比較して69億6百万円減少し、3億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、前連結会計年度と比較して支出が5億36百万円増加し、40億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入等があったことにより、12億25百万円の収入（前連結会計年度は30億84百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品名	販売高 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品(百万円)	51,637	90.6
	食料品(百万円)	211,536	98.1
	住居関連品(百万円)	71,982	97.3
	その他(百万円)	10,262	96.0
	計(百万円)	345,419	96.7
その他事業(百万円)		33,094	97.5
	消去(百万円)	(21,239)	94.1
	合計(百万円)	357,274	96.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

中期3カ年計画「change-i」の最終年度にあたる平成23年度については、構造改革と業務改革を更に進めて収益基盤を確実なものにし、成長戦略への基盤固めを行ってまいります。また、個店重視経営を掲げて個店の競争力を高め、個店毎に「地域密着」を推進いたします。

### (1) 当社グループの取組方針

#### 店舗政策

地域密着戦略、既存店活性化戦略を推進するため、平成23年度については個店の状況に応じた大改装やクリンアップ、手直しを含めた改装を進めてまいります。特に、新カテゴリーの追加やコンセミックスによる商圏拡大を図る活性化パターンの改装を長岡店(京都府)、八尾店(大阪府)、京都店(京都府)、洛北店(京都府)などの大型店舗中心に実施してまいります。

また、平成23年9月末には中国蘇州に海外第1号店を出店する予定です。

#### 商品政策

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化している環境の中、これらの変化に対応した品揃えを目指してまいります。衣料品においては、エイジレス商品の強化、アパレルと靴・服飾などとのコーディネート提案を強化いたします。食料品については必需品の価格競争力アップと品目の絞り込み、こだわり商品の育成を図っていくとともに、商品規格の見直しを更に進めてまいります。住居関連品は、市場衰退品種の売場を縮小し、新規カテゴリー・新規商品の導入と薬店の新規出店を行ってまいります。「地域密着」政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追求し、安さだけではなく値頃商品の拡販に今後も取り組んでまいります。

プライベート・ブランド商品については、商品政策の中での位置付けを明確にして商品計画、売場計画、販促計画との連動を図るとともに更なる値入率の改善に努めてまいります。平成23年度は3社共同開発商品「Style ONE」と、既存のプライベートブランド「good-i」を含めた開発商品全体の年間売上高は269億円を計画しております。

## 業務改革

平成22年度は少子高齢化によるマーケットの縮小、消費者ニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、生産性を向上させるために、商品部の部門統合や組織の見直しを行いました。平成23年度においては、商品部バイヤーがバイイングに専念できる体制作りを目指し役割分担を明確にいたします。具体的には業種単位で企画部を新たに設置し、業種の政策立案、商品開発、販促立案を行ってまいります。また、商品部内にフィールドサポート（店舗支援要員）を配置して52週の販売計画に基づく店舗の売場作りを支援していくとともに、個店の進捗管理の徹底を行ってまいります。また、バイヤー業務の軽減を支援するためのシステムの再構築もを行い生産性の向上を図ります。

## 人材育成

地域密着政策のもと魅力ある商品と売場をお客様に提供するために現場教育を強化いたします。平成23年度からは商品部内に配置したフィールドサポート（店舗支援要員）が52週の販売計画に基づく売場作り支援を通じて店舗部門長の育成教育を進めてまいります。

人事制度も一部見直しを行いスーパーマーケット店舗中心に店長の若手登用を推進致します。また価値観の多様化に対応し進路選択が可能な制度設計を行うとともに、評価制度についても共通指標で納得感のある評価制度を導入いたします。

## 成長戦略（グループ事業強化）

新たな収益源の確保に向けては、国内の需要が頭打ちの中で、一大消費マーケットとして大幅な成長を続けております中国蘇州に出店いたします。業態はカジュアル百貨店で、直営の食品売場と約200ショップのテナントで構成し、中国での商品調達については業務提携先である伊藤忠商事グループの持つ中国での物流・調達機能を活用してまいります。現在、日本から13名が現地に駐在しており、現地従業員38名とともに、平成23年9月末開店に向けて着実に準備を進めております。

国内においては、都心部における小商圏を対象とした食品とHBC（美容・健康関連）等の生活必需品をワンストップショッピングできる新業態を開発し、新たな商圏獲得に向けて取り組んでまいります。今後のインフラ整備においても、商流と物流の一体的な構造改革を行うためにロジスティックスの改革を進め、プロセスセンターの充実や、生鮮物流機能の強化、店舗オペレーションの負荷軽減を図ってまいります。

ネットスーパーについては、ユニー(株)、(株)フジと3社で新たにシステムを共同開発し、平成22年12月より再稼働させております。昆陽店（兵庫県）で取り組んでおりますネットスーパーの新ビジネスモデルを既存ネットスーパー店舗へ今後導入するとともに、人口密集地店舗での新規出店とエリア拡大を図ってまいります。また、このネットスーパーでパッキングと配送を請負っている(株)サン・ロジサービスはこのビジネスを新たな事業の柱として位置付けております。

## （2）会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働・協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。

具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営により、顧客満足を追求し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

このような小売業に求められるお客様との信頼関係及び経営の効率性などの向上を継続的に追求することにより、当社の企業価値の維持・向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。

上記基本方針からして、会社の支配権の移転を伴う株式の買付提案があった場合に、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に明白な損害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは取締役が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資さないと思われるものにつきましては、買付行為を抑止するための枠組みが必要と判断しております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社及びそのグループ各社は、大正10年の創業以来「お客様より満足して頂けることを唯一の使命と心得て、常に品質に、値段に、お客様の身になって研究努力をいたさねばならない」という信条の下、「地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活を送れるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して“ええもん安い”の商道を追求し、社会に貢献します」との経営理念を掲げ、関西を中心基盤として店舗網を拡充するなかで、小売業とその関連事業を通して、各地域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、またご支持を頂けるよう努力を重ねてまいりました。

すなわち、当社グループ各社の企業価値の根幹は、地域のお客様に貢献し、地域のお客様に愛されることにあると心得て、継続的に企業価値向上に向けた取り組みを実現することが永遠の使命であると認識しております。

平成21年度からは、中期経営計画として新たに3ヵ年計画「change-i」をスタートさせ、全従業員の力を結集し、営業改革・費用構造改革・人材育成・グループ力強化を進めております。

中期経営計画の推進に当たっては、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、リスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性をより一層確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進しております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年4月8日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に対する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続導入について決議し、同年5月20日開催の第81期定時株主総会において議案として上程し、承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。なお、本プランの詳細は、当社のホームページ（アドレス<http://www.izumiya.co.jp/>）に掲載しております。

##### (ア)対象となる買付及び買付者等に対する情報提供の要求

当社は、まず当社株式に保有割合が20%以上となる当社株式の買付者等に対し、買付内容の検討に必要な情報の提供を求めます。

##### (イ)買付内容の検討・買付者等との交渉・当社取締役会による代替案の検討

当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会は、必要情報を受領後、予め定められた期間内（買付対価を現金のみとする場合は60日以内、その他は90日以内）で、買付者等の買付内容の検討、当社取締役会による代替案の検討等を行い、また必要に応じて当社代表取締役を通じて買付者等と交渉を行います。

##### (ウ)企業価値向上検討委員会の勧告

検討の結果、企業価値向上検討委員会は、当社取締役会に対し以下のいずれかの勧告を行います。

###### 本プランを発動する場合

買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく買付を行う場合、または本プランに定める手続きに従った場合でも、当社定款に定める濫用的買収の類型に該当する場合

###### 株主総会の招集を勧告する場合

買付者等による買付が当社定款に定める濫用的買収に該当しない場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なう重大なおそれがある場合

###### 本プランの不発動を勧告する場合

買付者等による買付が上記、に定める要件のいずれにも該当しない場合

##### (エ)取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値向上検討委員会の勧告を最大限尊重して、本プランを発動するか否かに関する会社法上の機関としての最終決定を行います。

##### (オ)本プランの発動

本プランを発動する場合、当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、1株につき1個の割合でその時点の全ての株主の皆様に対して、会社法第277条に基づき無償で割当てます。但し、当該買付者等には新株予約権の権利行使は認められず、また当社株式との引換えもできないとの条項が付されております。

仮に、本プランに従って、新株予約権の無償割当が実施された場合には、当該買付者等以外の株主の皆様による新株予約権の権利行使または当社による当該買付者等以外の株主の皆様からの新株予約権取得と当社普通株式交付の結果、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合を、最大50%まで希釈化させる可能性があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランに関して、以下に掲げる理由をもってその合理性を認めております。

(ア)上記(1)の基本方針に沿うものであること

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものです。

(イ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるに当たり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会が情報収集や買付内容の検討に必要な時間を確保したり、株主の皆様のために当社代表取締役等を通じて買付者等と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

(ウ)株主意思を重視するものであること

本プランは、定款の定めに従って、株主総会の承認を得た後3年以内の最終の事業年度に関する株主総会において、その存続について承認を得なければならないこととし、さらに、毎年定時株主総会における取締役選任議案を通じて、株主の皆様のご意志を確認する手続を経ることとしております。また、必要に応じて株主総会を開催する場合には、対抗措置の発動の是非についても株主の皆様のご意志が反映されるものとなっております。

(エ)当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社株式に対し、買付等がなされた場合には、企業価値向上検討委員会が、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の判断を行い、当社取締役会に対抗措置を発動するか否かを勧告します。当社取締役会は当該勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かについて会社法上の機関としての最終決定を行うこととしております。

このように、企業価値向上検討委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視する仕組みが確保されております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

食品の安全・安心について

当社は「ええもんあい」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。

プライベート・ブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理を行っております。平成23年度には新たに個人情報管理専門委員会を設け、全社の個人情報管理の仕組みについて更に強化してまいります。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 労務コストの上昇について

民主党政権は、マニフェストに全従業員の雇用保険適用と全国最低賃金800円（景気状況に応じて1,000円を目指す）を掲げており、正社員と非正規社員の均等処遇実現による労務コストの上昇が懸念されます。当社では、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っています。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入いたしました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想されます。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災したことで商品調達が困難になった場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 新型インフルエンザについて

当社では、マスクの1ヶ月分の備蓄をはじめ、発生段階毎に危険レベルを分類した新型インフルエンザマニュアルを整備しております。しかしながら、強毒性の新型インフルエンザが流行した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少、敷金及び保証金の減少等により、前連結会計年度末と比較して65億14百万円減少し、2,437億31百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、店舗閉鎖損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して86億6百万円減少し、1,459億33百万円となりました。

純資産は、自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億91百万円増加し、977億98百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から40.1%になりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益3,572億74百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益37億94百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益25億65百万円（前年同期比174.7%増）、当期純利益7億53百万円（前期は当期純損失70億5百万円）となりました。

当連結会計年度は企業収益の改善傾向や家電エコポイント等の政府による景気刺激策等を背景に、個人消費に一部持ち直しの兆候が見られるものの個人所得や雇用環境の改善は進まず、小売業にとっては依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社グループは3か年中期経営計画「change-i」の2年目にあたる今年度も引き続き営業改革と構造改革をグループ挙げて推進いたしました。

中核企業のイズミヤ(株)では、引き続き費用構造改革を推進するとともに、地域密着戦略を基本とした既存店の活性化を進め、競合店の出店等による商圈の縮小に対応しております。既存店の活性化のため第2四半期末までに実施した店舗構造改革のモデル店舗の検証を踏まえて、第3四半期以降（平成22年9月1日～平成23年2月28日）、8店舗の売場改装と10店舗の食品売場クリーンアップを実施いたしました。また、客数増を狙いとしたクラブカード会員への販促強化にも積極的に取り組んだ結果、第3四半期以降の既存店客数は前年比99.6%まで改善し、既存店売上高も99.9%と前年水準まで回復いたしました。

グループ各社におきましては、イズミヤカード(株)が改正貸金業法全面施行による影響が計画を下回ったことや、ショッピング事業、保険事業等が順調に推移したこともあり、営業利益は黒字に転換いたしました。(株)デリカ・アイフーズは製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かしたコスト削減と内製化の拡充により前年比121.6%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総合小売業を中心に全体で67億21百万円となりました。主な内容は、次のとおりであります。

総合小売業	5,794百万円
その他事業	927百万円
合計	6,721百万円

総合小売業での主な内容は、既存店投資が14億48百万円、新店投資が21億2百万円、システム投資が12億88百万円、その他が9億55百万円であります。

その他事業での主な内容は、既存設備投資が1億13百万円、新店投資が44百万円、システム投資が4億25百万円、その他が3億45百万円であります。

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充ちいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名	所在地	セグメントの状況	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						金額	自社所有面積(m <sup>2</sup> )				
大阪府 51店舗	大阪市西成区他	総合小売業	店舗	15,869	63	22,936	152,047 (106,301)	517	921	40,307	780 (2,792)
兵庫県 11店舗	神戸市西区他	総合小売業	店舗	8,079	11	10,554	70,008 (62,176)	126	799	19,570	293 (834)
京都府 11店舗	京都市南区他	総合小売業	店舗	6,540	25	19,755	82,129 (22,052)	81	3,192	29,593	295 (757)
奈良県 4店舗	奈良県奈良市他	総合小売業	店舗	2,615	4	1,845	13,616 (57,836)	82	243	4,789	56 (239)
和歌山県 2店舗	和歌山県和歌山市	総合小売業	店舗	2,294	1	7,670	27,868 (81,983)	25	398	10,388	91 (175)
滋賀県 1店舗	滋賀県大津市	総合小売業	店舗	20	1	-	- (26,983)	3	6	30	28 (81)
近畿計 80店舗				35,417	105	62,761	345,670 (357,334)	834	5,559	104,678	1,543 (4,878)
千葉県 2店舗	千葉県八千代市他	総合小売業	店舗	2,755	5	1,029	5,053 (25,609)	10	973	4,771	78 (160)
茨城県 1店舗	茨城県牛久市	総合小売業	店舗	1,136	2	3,002	7,999 (2,819)	4	20	4,164	39 (82)
栃木県 1店舗	栃木県小山市	総合小売業	店舗	1,706	0	1,601	3,202 -	6	3	3,316	39 (31)
東京都 1店舗	東京都板橋区	総合小売業	店舗	9	0	-	- (2,805)	4	5	19	39 (89)
関東計 5店舗				5,606	7	5,632	16,255 (31,234)	24	1,001	12,271	195 (362)
その他地域計 2店舗	宮崎県宮崎市他	総合小売業	店舗	2,322	5	2,157	35,254 (35,897)	7	638	5,130	78 (117)
店舗計				43,346	118	70,550	397,179 (424,465)	867	7,199	122,080	1,816 (5,357)
本部	大阪市西成区	総合小売業	事務所	376	1	386	2,380 (584)	72	96	931	466 (172)
その他店舗以外設備	大阪市住之江区他	総合小売業	配送所 他	5,123	7	9,846	161,677 (68,302)	855	1,934	17,767	- -
店舗以外計				5,499	8	10,232	164,057 (68,887)	927	2,030	18,698	466 (172)
合計				48,845	126	80,782	561,236 (493,352)	1,794	9,229	140,779	2,282 (5,529)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、借地権への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 自社所有面積の( )は、賃借面積を外書きしております。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。



(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社はやし	鶴見橋店 他 (大阪市西成区)	総合小売業	店舗他	611	6	1,215 (6,927)	33	1,866 (327)	177 (327)
株式会社サン・ロ ジサービス	泉佐野配送所他 (大阪府泉佐野市)	その他事業	配送所	373	15	1,913 (33,091)	134	2,435	48 (33)
株式会社カンソー	本社他 (大阪市西成区)	その他事業	事務所 他	721	39	931 (7,892)	277	1,963	299 (1,243)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 当連結会計年度において、設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

イズミヤ株式会社(提出会社)において計画しておりました、スーパーセンター広陵店(奈良県北葛城郡広陵町)は平成22年4月から営業を開始しております。

これにより売上高は、4,167百万円増加いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	332,615,000
計	332,615,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,291,365	85,291,365	(株)大阪証券取引所 (株)東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,291,365	85,291,365	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年1月30日 (注)	2,000,000	85,291,365	-	39,066	-	31,069

(注)自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	18	490	80	-	7,885	8,515	-
所有株式数(単元)	-	22,403	1,879	25,131	3,704	-	31,820	84,937	354,365
所有株式数の割合(%)	-	26.38	2.21	29.59	4.36	-	37.46	100.00	-

(注)自己株式99,650株は、「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イズミヤ共和会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	6,316	7.40
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町 1001	4,629	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,680	4.31
和田 繁	兵庫県宝塚市	2,904	3.40
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,560	3.00
イズミヤ自社株投資会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,452	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,000	2.34
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,577	1.84
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,531	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,491	1.74
計	-	29,141	34.16

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,680千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,838,000	84,838	-
単元未満株式	普通株式 354,365	-	-
発行済株式総数	85,291,365	-	-
総株主の議決権	-	84,838	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) イズミヤ株式会社	大阪市西成区花園 南1丁目4番4号	99,000	-	99,000	0.11
計	-	99,000	-	99,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,386	2,000,739
当期間における取得自己株式	206	76,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注)1	4,600,000	1,849,200,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)2 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	259,200	-	-
保有自己株式数 (注)3	99,650	-	99,856	-

(注)1. 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、現下の経済環境及び業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当(うち中間配当3円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月4日 取締役会決議	255	3
平成23年5月25日 定時株主総会決議	255	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,159	958	724	590	523
最低(円)	750	465	451	365	263

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	344	326	330	343	348	393
最低(円)	303	270	263	311	328	339

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 紀男	昭和17年 9月 5日生	昭和40年 4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和60年 4月 同 福井支店長 昭和62年 4月 同 関連事業部長 平成 2年 5月 同 新宿支店長 平成 3年 7月 同 審査第四部長 平成 4年 6月 同 取締役就任 平成10年 5月 同 代表取締役専務取締役就任 平成11年 4月 当社顧問就任 平成11年 5月 当社取締役副社長就任 平成12年 3月 イズミヤビジネスサービス株式会社（現イズミヤカード株式会社）代表取締役社長就任 平成13年 2月 当社代表取締役社長就任 平成21年 5月 当社代表取締役会長就任（現任） （他の法人等の代表状況） 平成20年 5月 蘇州億珠美垂商貿有限公司董事長（代表取締役）（現任）	(注) 3	50
代表取締役 社長		坂田 俊博	昭和24年11月 8日生	昭和48年 3月 当社入社 昭和63年 2月 当社仕入25部長 平成 6年 3月 当社食品SV部長 平成 7年 2月 当社食品商品部長 平成11年 3月 当社今福店長 平成12年11月 当社洛北店長 平成13年 2月 当社洛北店長兼高野店長 平成15年 1月 当社ロジスティックス統括部長 平成15年 5月 当社取締役就任 平成16年 4月 当社取締役商品担当兼ロジスティックス担当 平成17年 1月 当社取締役営業本部長 平成17年 5月 当社常務取締役就任 平成18年 5月 当社専務取締役就任 平成19年 5月 当社代表取締役専務取締役就任 平成20年 2月 当社代表取締役専務取締役執行役員就任 平成21年2月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員就任 平成21年5月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	46
専務取締役	専務執行役員 営業本部長兼 商品統括部長 兼中国事業担 当	四條 晴也	昭和33年 8月15日生	昭和56年 3月 当社入社 平成10年11月 当社FISMY営業部長 平成11年 9月 当社営業企画副室長兼FISMY事業部長 平成13年 2月 当社営業本部企画担当部長 平成15年 1月 当社営業企画室長 平成17年 5月 当社取締役就任 平成18年 1月 当社取締役経営企画部長兼中国室担当兼 関連会社担当 平成20年 2月 当社常務取締役執行役員就任、関連事業 本部長兼経営企画担当兼中国担当 平成21年 2月 当社常務取締役常務執行役員関連事業担 当兼構造改革担当兼中国事業統括部長 平成21年10月 当社常務取締役常務執行役員構造改革担 当兼中国事業統括部長 平成22年 2月 当社常務取締役常務執行役員経営企画室 長兼中国事業統括部長 平成22年 5月 当社常務取締役常務執行役員経営企画室 長兼中国事業統括部長兼関連事業担当 平成22年 9月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長 兼商品統括部長兼中国事業担当 平成23年 5月 当社専務取締役専務執行役員営業本部長 兼商品統括部長兼中国事業担当（現任）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総合企画担当兼 中国事業統括部 長	石田 秀和	昭和28年3月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年2月 当社ホーム・エレクトロニクス部 長 平成13年3月 当社店舗統括部運営担当部長 平成17年1月 当社住関連商品部長兼コンセ部長 平成20年2月 当社上席執行役員商品統括部長兼 商品開発部長 平成21年2月 当社上席執行役員営業担当兼商品 統括部長 平成21年5月 当社取締役上席執行役員就任、営業 担当兼商品統括部長 平成22年2月 当社取締役上席執行役員営業本部 長 平成22年5月 当社常務取締役常務執行役員就任、 営業本部長 平成22年9月 当社常務取締役常務執行役員経営 企画室長兼中国事業統括部長兼開 発担当 平成23年2月 当社常務取締役常務執行役員総合 企画担当兼中国事業統括部長兼開 発担当 平成23年5月 当社常務取締役常務執行役員総合 企画担当兼中国事業統括部長(現 任)	(注)3	5
取締役	上席執行役員 人事担当兼総務 担当兼関連事業 担当	釜下 保彦	昭和28年7月20日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年2月 当社阪和堺店長 平成12年2月 当社寝屋川店長 平成13年2月 当社今福店長 平成14年6月 当社西神戸店長 平成17年1月 当社西脇店長 平成19年3月 当社和歌山店長 平成20年2月 当社上席執行役員販売統括部長 平成21年2月 当社上席執行役員開発担当兼人事 担当 平成21年5月 当社取締役上席執行役員就任、開発 担当兼人事担当 平成22年2月 当社取締役上席執行役員開発統括 部長兼人事担当 平成22年9月 当社取締役上席執行役員人事担当 兼関連事業担当 平成23年2月 当社取締役上席執行役員人事担当 兼総務担当兼関連事業担当(現 任) (他の法人等の代表状況) 平成21年3月 株式会社宮崎レマンホテル代表取 締役社長(現任) 平成22年2月 株式会社イズミヤ・クリエイティ ブパワー代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役	上席執行役員 財務担当兼情報 システム企画担 当	佐桑 勇	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 平成12年10月 同 泉大津法人営業部長 平成14年6月 同 門真法人営業部長 平成15年10月 同 梅田法人営業第二部長 平成17年6月 同 大阪公務法人営業部長 平成21年4月 当社執行役員営業担当補佐 平成22年2月 当社執行役員財務担当補佐 平成22年5月 当社取締役上席執行役員就任、財務 担当 平成23年2月 当社取締役上席執行役員財務担当 兼情報システム企画担当(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 開発統括部長	和田 裕	昭和35年8月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年6月 当社デイリーカーナート開発部長 平成11年3月 当社デイリーカーナート事業室長 平成15年1月 当社販売促進部長 平成18年1月 当社千里丘店長 平成20年2月 当社執行役員テナント開発部長兼 eコマース営業部長 平成22年9月 当社執行役員開発統括部長 平成23年5月 当社取締役上席執行役員就任、開発 統括部長(現任)	(注)3	136
取締役	上席執行役員 営業企画室長	仲西 清	昭和33年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年2月 当社ビューティ・ヘルス部長 平成18年1月 当社花園店長 平成20年2月 当社住関商品部長兼コンセ部長 平成23年2月 当社執行役員営業企画室長 平成23年5月 当社取締役上席執行役員就任、営業 企画室長(現任)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		山中 諄	昭和18年2月1日生	昭和40年4月 南海電気鉄道株式会社入社 昭和62年7月 同 自動車事業本部自動車部長 平成3年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 平成5年6月 同 理事就任 平成7年6月 同 取締役就任、鉄道事業本部次長 平成8年6月 同 取締役 鉄道営業本部副本部長 平成9年6月 同 常務取締役就任、バス営業本部 長 平成13年6月 同 代表取締役社長就任 平成14年6月 同 代表取締役社長 創生120推進室 長 平成17年6月 同 代表取締役社長、執行役員進化 123計画推進室長 平成19年6月 同 代表取締役会長兼CEO就任 (現任) 平成21年5月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注) 2・3	-
監査役 (常勤)		田中 紳郎	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 中央信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)入行 平成7年3月 同 名古屋駅前支店長 平成9年5月 同 大阪支店営業第二部長 平成12年4月 同 大阪中央営業部営業第二部長 平成12年10月 同 審査第四部長 平成13年7月 同 審査第三部長 平成15年7月 中信リース株式会社入社 平成15年10月 同 取締役就任、大阪支店長 平成16年10月 中央三井信用保証株式会社入社、同 取締役就任、大阪支店長 平成21年4月 当社顧問 平成21年5月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 1・5	4
監査役 (常勤)		三木 學	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年6月 当社和歌山店店長 昭和61年8月 当社仕入25部長 昭和62年3月 当社人事統括部人事部長 平成6年3月 当社営業本部SV統括部長 平成9年2月 当社営業本部販売部長 平成9年5月 当社取締役就任 平成12年2月 日泉総合管理株式会社(現㈱カン ソー)専務取締役就任 平成12年5月 同代表取締役社長就任 平成15年6月 カナート株式会社代表取締役社長 就任 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		太田 彰	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成2年4月 同 甲子園支店長 平成4年1月 同 天神町支店長 平成6年10月 同 三宮支店長 平成8年5月 同 梅田支店長 平成10年4月 同 本店支配人 平成12年5月 当社関連事業統括部長 平成13年2月 当社経営企画室副室長 平成14年5月 当社取締役就任 平成14年5月 当社取締役開発統括部長 平成17年1月 当社取締役財務統括部長 平成17年5月 当社常務取締役就任 平成20年2月 当社常務取締役執行役員財務統括部長兼総務担当兼ロジスティクス担当 平成21年2月 当社常務取締役常務執行役員財務担当兼総務担当 平成21年10月 当社常務取締役常務執行役員財務担当兼総務担当兼関連事業担当 平成22年5月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	17
監査役		村上 正巳	昭和31年6月14日生	昭和56年11月 司法試験合格 昭和59年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成元年4月 小田・村上共同法律事務所開設 平成2年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成5年4月 村上正巳法律事務所開設、現在に至る 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1 ・6	6
監査役		長谷川 喜一	昭和24年8月30日生	昭和47年4月 農林中央金庫入庫 平成4年7月 同 京都事務所長 平成6年6月 同 水産部次長 平成6年10月 同 水産部副部長 平成10年7月 同 新宿支店長 平成12年7月 同 検査部主任検査役 平成13年6月 同 業務監査部主任業務監査役 平成14年6月 コーブケミカル株式会社常務取締役就任 平成16年6月 株式会社永楽サービス(現株式会社えいらく)非常勤監査役就任 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1 ・4	-
計						298

(注)1. 監査役 田中 紳郎氏、村上 正巳氏及び長谷川 喜一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 山中 諄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

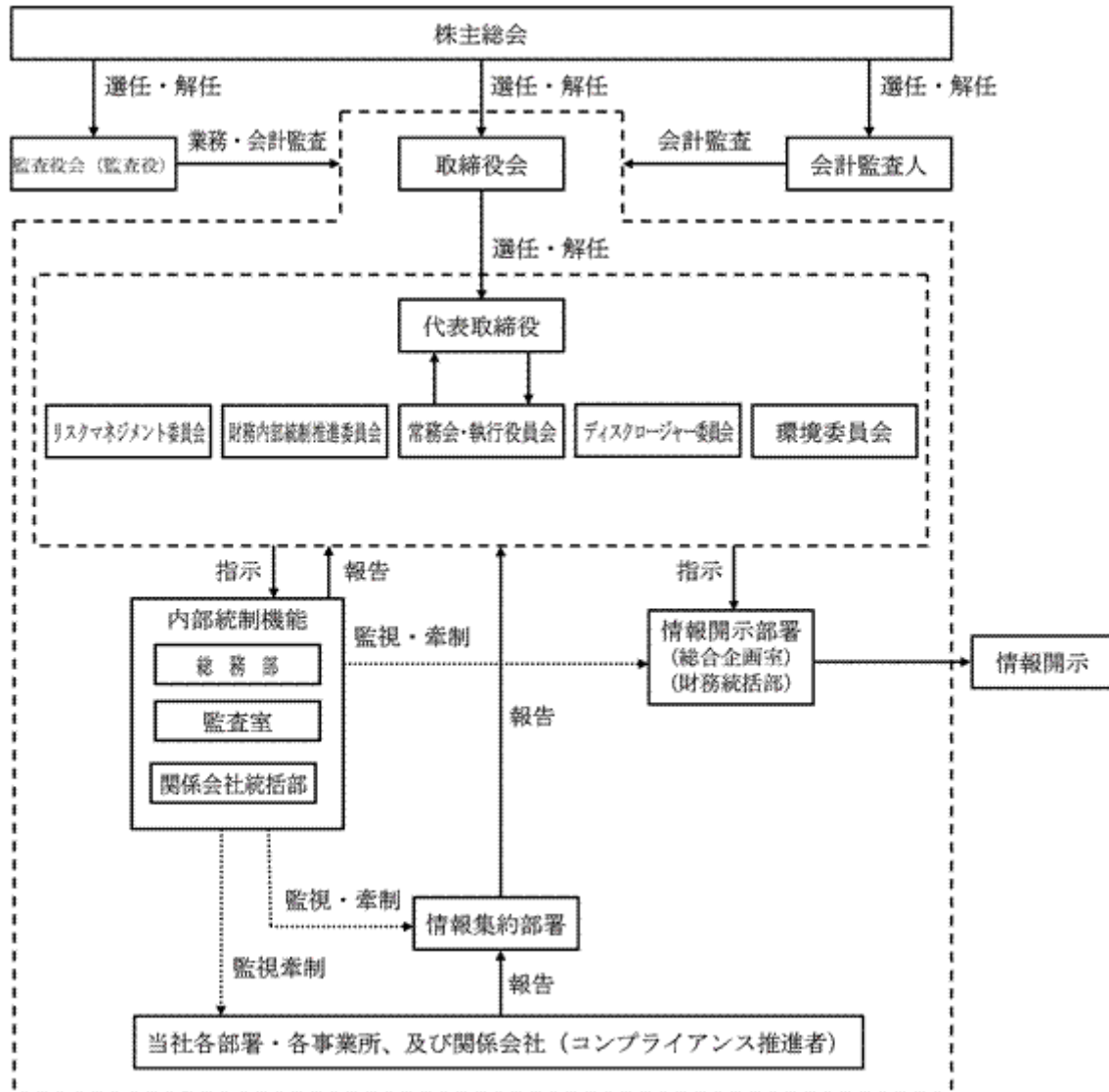
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働、協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営も目標としております。具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営による、顧客満足の追求や、グループ全体で経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保などを継続的に追求することなどにより、当社の企業価値の維持、向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。より一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、内部統制の仕組みを強化するためのリスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性を確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 企業統治の体制

### イ．企業統治の体制の概要

会社の重要事項の決定は、社外取締役を含む9名の取締役で構成される取締役会で決定され、執行役員が迅速に業務執行を行っています。業務執行を統括する代表取締役社長が適切な意思決定を行うために補佐的な機関として「常務会」、「執行役員会」を設置し、会社の経営全般にわたる基本的事項及び法令に基づき必要とされる事項について協議検討を行っています。また、取締役会の下には、様々なリスクを回避するために内部統制、リスク管理体制、内部監査体制に関する審議を行う「リスクマネジメント委員会」、会社情報の適時開示を行う「ディスクロージャー委員会」、財務内部統制の情報共有と運用の推進を図るため、代表取締役が委員長を務める「財務内部統制推進委員会」を設置しています。

また、監査役会は、常勤監査役3名（うち社外監査役1名）及び非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、事務局として監査役会事務局を設置しています。監査役は「監査役監査基準」に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧調査、代表取締役との意見交換、店舗への往査等による取締役の職務執行状況を監視するとともに、連結子会社の非常勤監査役を分担して兼務すること等により子会社の状況の的確な把握と調査に努めています。また業務執行に係る部署から独立し、内部監査業務を行う部署として代表取締役社長直轄の監査室をもうけております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般にわたりその適法性・効率性を検証するとともに財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っています。

### ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社の事業に精通した取締役が事業変化に対応できる体制を採りながら独立性の高い社外取締役が経営の監督とチェック機能を担っております。また、社外監査役を含む監査役が重要会議等への出席を通じて経営の諸活動全般にわたる監理、運営の制度及び業務の執行状況を適法性と適正性の観点から監視するなど監査機能を充実させることによって、経営の健全性維持と向上が図られており、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた環境整備がなされていると認識しております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会直轄の組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は企業を取り巻く様々なリスクを回避するため、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしています。また、「リスクマネジメント委員会」の下部組織である「コンプライアンス委員会」は取締役会の指示により、法令・定款の遵守を最優先課題として、当社及びグループ会社の内部統制の整備と定期的なモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

さらに、適時・適切な情報開示を確保するための「ディスクロージャー委員会」及び環境問題への取組みを推進する「環境委員会」を設置し、企業価値の維持・向上を図っています。また、使用人に対しては、「経営指針」や「行動規範」など、使用人が法令、社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるためのルールや基準を定め、各種研修の実施やマニュアルの整備、イントラネットを活用した情報発信を行うことによって、その推進を図っています。

さらに、法令・諸規則に抵触する行為について早期に発見し、是正するための内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」、「セクハラ相談窓口」を導入しています。「イズミヤヘルプライン」は通報者保護のため守秘義務を徹底するとともに、社内担当者のみならず、提携している社外法律事務所への通報も可能としており、相談しやすい仕組みづくりを目指しています。

### ・リスク管理体制の整備状況

「リスク管理規程」を定め、当社としての重点リスクを抽出し、定期的なリスクチェック表に基づき使用人がセルフチェックすることにより、リスク管理状況の把握及び改善に努めています。また、リスクに横断的に対応するため、当社及びグループ会社に「リスクマネジメント委員会」を設置し、危機管理の徹底を図ると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する1年間の取組みを「コンプライアンス白書」として記録に残し、抽出した課題は次年度の取組事項とすることによって、レベルの向上に繋げています。さらに、総務統括部内にリスク管理担当、各店・各部署にコンプライアンス推進者を設置することにより、リスクの予見・予知・予防を継続的にを行い、緊急事態が発生した時は関係部署がプロジェクトチームを編成し、機動的に解決にあたる仕組みとしています。また、経営に係る危機が発生した場合は、「リスクマネジメント委員会」を開催し、審議の上、社長を本部長とする対策本部を設置する仕組みとしています。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、平成21年5月20日開催の第81期定時株主総会において、定款に社外取締役との責任限定契約及び社外監査役との責任限定契約を新設し、社外取締役1名及び社外監査役3名それぞれと当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（監査室）は9名で構成し、監査役会の機能充実のため常勤監査役との会合は定例的に年6回実施しております。また、内部監査部門の作成した個店毎の監査報告書（全店舗分）は、常勤監査役3名に回付しております。その他、必要に応じて個別テーマに関する監査結果を常勤監査役3名が聴取しており、重要項目については、監査役会で非常勤監査役に説明・報告しております。

監査役会は、会計監査人と定例的に会合を実施し、監査の方法及び結果等について報告を受け、意見交換を行っております。

その他必要に応じて会計監査人との意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

なお、常勤監査役太田 彰氏は当社の財務統括部長及び財務担当取締役を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田多聞氏、石田博信氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、法律の規定に基づいた監査を実施しております。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士等14名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ．会社と会社の社外役員との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役村上正巳氏は、当社の顧問弁護士であり、弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

このほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックして頂くことを、また社外監査役には弁護士及び事業法人役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を頂くことを期待して選任しております。

なお、社外取締役1名は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所にその旨を届け出ております。

#### 八．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	山中 諄	南海電気鉄道株式会社代表取締役会長兼CEOに就任していますが、同社と当社の間には当社の経営に影響を及ぼすような利害関係はなく、一般株主の立場から社外取締役として当社の経営の監督とチェック機能を果たして頂いております。
社外監査役	田中 紳郎	豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。
社外監査役	村上 正巳	法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。
社外監査役	長谷川 喜一	豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて総合企画室又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査室との定例的な会合により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	3
社外役員	27	27	-	-	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26	4	使用人分としての給与であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,699百万円

なお、当事業年度において当社が保有する目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	363,363	502	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	431,400	295	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	715,000	226	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス (株)	33,000	96	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	112,000	93	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	181,000	79	取引関係の維持・強化
OUGホールディングス(株)	138,915	22	取引関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	13	取引関係の維持・強化
味の素(株)	12,000	11	取引関係の維持・強化

加藤産業(株)を除く9銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

**剰余金の配当（中間配当）の決定機関**

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	11	-	-	-
計	57	-	46	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,168	6,643
受取手形及び売掛金	5 9,794	10,636
商品及び製品	21,500	21,764
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	155	200
前払費用	1,544	1,502
繰延税金資産	2,390	1,072
その他	12,613	10,712
貸倒引当金	1,142	985
流動資産合計	56,027	51,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,019	167,972
減価償却累計額	110,321	113,732
建物及び構築物(純額)	2 55,697	2 54,240
機械装置及び運搬具	5,068	4,903
減価償却累計額	4,524	4,425
機械装置及び運搬具(純額)	543	477
工具、器具及び備品	21,787	20,413
減価償却累計額	19,662	18,656
工具、器具及び備品(純額)	2,125	1,757
土地	2 88,382	2 88,363
リース資産	997	2,280
減価償却累計額	98	423
リース資産(純額)	898	1,856
建設仮勘定	935	21
有形固定資産合計	148,583	146,715
無形固定資産		
借地権	7,445	7,618
のれん	365	261
その他	2,138	2,245
無形固定資産合計	9,949	10,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,298	1 3,504
敷金及び保証金	4 30,596	28,594
繰延税金資産	790	1,123
その他	2,262	2,401
貸倒引当金	338	341
投資その他の資産合計	35,609	35,282
固定資産合計	194,142	192,123
繰延資産		
社債発行費	75	57
繰延資産合計	75	57
資産合計	250,245	243,731



	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 26,024	22,599
短期借入金	2 35,203	2 30,152
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
リース債務	179	435
未払法人税等	682	628
未払消費税等	692	215
未払費用	6,011	4,876
ポイント引当金	1,156	603
賞与引当金	932	873
役員賞与引当金	13	27
利息返還損失引当金	293	219
商品券回収損失引当金	152	163
店舗閉鎖損失引当金	3,610	14
その他	6,437	6,779
流動負債合計	87,390	76,589
固定負債		
社債	15,858	17,005
長期借入金	2 39,919	2 40,397
リース債務	791	1,576
退職給付引当金	1,594	2,039
役員退職慰労引当金	268	289
長期預り保証金	6,117	5,687
その他	2,598	2,346
固定負債合計	67,148	69,343
負債合計	154,539	145,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,991	45,343
利益剰余金	13,116	13,372
自己株式	2,548	53
株主資本合計	95,625	97,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	33
繰延ヘッジ損益	26	4
評価・換算差額等合計	37	28
少数株主持分	43	40
純資産合計	95,706	97,798
負債純資産合計	250,245	243,731

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	358,579	347,491
売上原価	253,637	244,698
売上総利益	104,942	102,792
営業収入	10,012	9,783
営業総利益	114,954	112,575
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,612	5,686
荷造及び発送費	5,471	5,246
従業員給料及び手当	41,500	39,793
賞与	2,928	2,329
賞与引当金繰入額	755	732
貸倒引当金繰入額	956	583
退職給付費用	1,263	1,329
役員退職慰労引当金繰入額	60	65
水道光熱費	6,400	6,137
賃借料	14,236	13,638
事業所税	627	572
減価償却費	6,534	6,574
その他	26,435	26,091
販売費及び一般管理費合計	112,785	108,781
営業利益	2,169	3,794
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	36	40
受取地代家賃	40	35
その他	335	326
営業外収益合計	423	412
営業外費用		
支払利息	1,323	1,275
その他	335	365
営業外費用合計	1,659	1,641
経常利益	933	2,565

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産受贈益	350	-
固定資産売却益	1 6	1 16
貸倒引当金戻入額	3	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	206
預り保証金解約益	59	-
その他	20	19
特別利益合計	439	242
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	231	227
固定資産売却損	2 199	2 1
減損損失	3 2,837	3 242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,610	-
たな卸資産評価損	1,560	-
その他	878	106
特別損失合計	9,317	578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	7,943	2,229
法人税、住民税及び事業税	516	505
法人税等調整額	1,416	973
法人税等合計	900	1,478
少数株主損失( )	38	3
当期純利益又は当期純損失( )	7,005	753

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,066	39,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,066	39,066
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	45,991	45,991
当期変動額		
自己株式の処分	0	647
当期変動額合計	0	647
当期末残高	45,991	45,343
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,847	13,116
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
当期純利益又は当期純損失( )	7,005	753
当期変動額合計	7,730	256
当期末残高	13,116	13,372
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,546	2,548
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	2,496
当期変動額合計	1	2,494
当期末残高	2,548	53
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,358	95,625
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
当期純利益又は当期純損失( )	7,005	753
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1,849
当期変動額合計	7,732	2,104
当期末残高	95,625	97,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	31
当期変動額合計	39	31
当期末残高	64	33
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	26	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	37	28
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	249	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	3
当期変動額合計	206	3
当期末残高	43	40
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	103,632	95,706
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,005	753
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	12
当期変動額合計	7,926	2,091
当期末残高	95,706	97,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	7,943	2,229
減価償却費	6,813	6,772
減損損失	2,837	242
たな卸資産評価損	1,560	-
有形固定資産除売却損益( は益)	423	144
貸倒引当金の増減額( は減少)	88	153
退職給付引当金の増減額( は減少)	391	445
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	3,610	3,595
受取利息及び受取配当金	47	50
支払利息	1,323	1,275
売上債権の増減額( は増加)	338	841
たな卸資産の増減額( は増加)	1,868	310
仕入債務の増減額( は減少)	1,836	3,424
未払消費税等の増減額( は減少)	150	477
その他	522	44
小計	9,121	2,300
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	1,306	1,276
法人税等の支払額	633	751
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,229</b>	<b>322</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	396	1,275
有形固定資産の売却による収入	266	36
有形固定資産の取得による支出	4,042	5,313
敷金及び保証金の回収による収入	1,295	1,468
敷金及び保証金の差入による支出	689	554
預り保証金の受入による収入	208	242
預り保証金の返還による支出	482	671
短期貸付金の回収による収入	9,324	7,071
短期貸付けによる支出	8,389	4,573
その他	647	519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,552</b>	<b>4,088</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	500	3,000
短期借入金の純増減額（は減少）	450	4,330
長期借入れによる収入	19,435	19,901
長期借入金の返済による支出	25,588	20,147
社債の発行による収入	4,600	2,800
社債の償還による支出	752	926
自己株式の処分による収入	0	1,849
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	725	497
その他	102	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084	1,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	592	2,540
現金及び現金同等物の期首残高	8,490	9,082
現金及び現金同等物の期末残高	9,082	6,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>イズミヤカード(株)は、(株)レマントラベルサービスを平成21年6月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>(株)テンファッションズは、(株)ペリカンを平成21年9月1日に吸収合併し、社名を新たに(株)ピーユーといたしました。</p> <p>なお、蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他19社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ワカヤマ富士ホテルは、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 工具、器具及び備品 3年～20年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  少額減価償却資産 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：子会社株式</p> <p>ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、将来の予定取引（中国子会社への払込資本）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b.ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は242百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,318百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,939百万円、2百万円、143百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度は429百万円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は 6百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度末に閉店した店舗、及び、店舗閉鎖の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、今後、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を3,610百万円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	484百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,760百万円								
投資有価証券	484百万円												
投資有価証券	1,760百万円												
<p>2. (株)三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する短期借入金800百万円、長期借入金671百万円に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table>	建物	7,073百万円	土地	8,817百万円	<p>2. (株)三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する短期借入金200百万円、長期借入金352百万円に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,843百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table>	建物	6,843百万円	土地	8,817百万円				
建物	7,073百万円												
土地	8,817百万円												
建物	6,843百万円												
土地	8,817百万円												
<p>3. 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">136,534百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,845百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">128,689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高128,689百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円	貸出実行残高	7,845百万円	差引額	128,689百万円	<p>3. 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,735百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高33,570百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,735百万円	貸出実行残高	5,165百万円	差引額	33,570百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円												
貸出実行残高	7,845百万円												
差引額	128,689百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,735百万円												
貸出実行残高	5,165百万円												
差引額	33,570百万円												
<p>4. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、223百万円であります。</p>													
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	支払手形	13百万円									
受取手形	10百万円												
支払手形	13百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、機械装置2百万円、その他3百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、建物34百万円、土地161百万円、その他3百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 兵庫県神戸市 他</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>売却資産 和歌山県和歌山市</td> <td>土地 建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">353 153</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>売却資産は、平成21年11月10日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、契約額を用いております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構 築物等	2,331	売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び構 築物等	353 153	合計		2,837	<p>1. 固定資産売却益の内訳は建物附属設備12百万円、土地4百万円、その他0百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、機械及び装置1百万円、その他0百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪府大阪市</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 大阪府大阪市	建物及び構 築物等	242
用途	種類	減損損失 (百万円)																	
店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構 築物等	2,331																	
売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び構 築物等	353 153																	
合計		2,837																	
用途	種類	減損損失 (百万円)																	
店舗 大阪府大阪市	建物及び構 築物等	242																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,691	5	1	4,695
合計	4,691	5	1	4,695

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	483	6.0	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	241	3.0	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	3.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日



当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,695	5	4,600	99
合計	4,695	5	4,600	99

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,600千株は、伊藤忠商事株式会社及び同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分による減少4,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	241	3.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成23年2月28日	平成23年5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係 (平成22年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 9,168百万円	現金及び預金 6,643百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 86百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 101百万円
現金及び現金同等物 9,082百万円	現金及び現金同等物 6,541百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,883</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,998百万円 1年超 5,134百万円 合計 7,132百万円 リース資産減損勘定の残高 814百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,110	255	-	1,855	機械装置及び運搬具	215	133	-	82	器具及び備品 (無形固定資産)	12,691	7,831	814	4,045	その他	865	530	-	334	合計	15,883	8,750	814	6,317	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左  (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,705</td> <td style="text-align: right;">7,576</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,748</td> <td style="text-align: right;">8,629</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">4,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同左 2. 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,524百万円 1年超 3,594百万円 合計 5,118百万円 リース資産減損勘定の残高 523百万円</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,110	385	-	1,725	機械装置及び運搬具	208	157	-	51	工具、器具及び備品 (無形固定資産)	10,705	7,576	523	2,604	その他	723	510	-	213	合計	13,748	8,629	523	4,594
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	2,110	255	-	1,855																																																									
機械装置及び運搬具	215	133	-	82																																																									
器具及び備品 (無形固定資産)	12,691	7,831	814	4,045																																																									
その他	865	530	-	334																																																									
合計	15,883	8,750	814	6,317																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	2,110	385	-	1,725																																																									
機械装置及び運搬具	208	157	-	51																																																									
工具、器具及び備品 (無形固定資産)	10,705	7,576	523	2,604																																																									
その他	723	510	-	213																																																									
合計	13,748	8,629	523	4,594																																																									

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,351百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	275百万円	減価償却費相当額	2,221百万円	減損損失	786百万円	1年内	5,420百万円	1年超	43,931百万円	合計	49,351百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,650百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,868百万円	リース資産減損勘定の取崩額	373百万円	減価償却費相当額	1,868百万円	減損損失	83百万円	1年内	5,407百万円	1年超	39,242百万円	合計	44,650百万円
支払リース料	2,221百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	275百万円																												
減価償却費相当額	2,221百万円																												
減損損失	786百万円																												
1年内	5,420百万円																												
1年超	43,931百万円																												
合計	49,351百万円																												
支払リース料	1,868百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	373百万円																												
減価償却費相当額	1,868百万円																												
減損損失	83百万円																												
1年内	5,407百万円																												
1年超	39,242百万円																												
合計	44,650百万円																												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、将来の予定取引(中国子会社への払込資本)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジの会計処理」をご参照下さい。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## b) 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、信用度の高い金融機関とのみ金利スワップ取引を行うものとしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,643百万円	6,643百万円	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,636百万円	10,636百万円	-
(3) 投資有価証券	1,427百万円	1,427百万円	-
(4) 敷金及び保証金	28,594百万円	26,944百万円	1,650百万円
資産計	47,302百万円	45,652百万円	1,650百万円
(1) 支払手形及び買掛金	22,599百万円	22,599百万円	-
(2) 短期借入金	30,152百万円	30,152百万円	-
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000百万円	9,000百万円	-
(4) 社債	17,005百万円	17,123百万円	117百万円
(5) 長期借入金	40,397百万円	40,584百万円	187百万円
負債計	119,154百万円	119,459百万円	304百万円
デリバティブ取引（ ）	(7)百万円	(7)百万円	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	2,077百万円
(2) 預り保証金	5,687百万円

(1) 非上場株式

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り保証金

これらについては、返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,145百万円	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,636百万円	-	-	-
敷金及び保証金	1,657百万円	14,305百万円	7,574百万円	5,057百万円
合計	16,439百万円	14,305百万円	7,574百万円	5,057百万円

(注)4. 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	-	17,005百万円	-	-
短期借入金	30,152百万円	-	-	-
長期借入金	-	40,200百万円	197百万円	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	340	743	402
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	340	743	402
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,047	753	293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,047	753	293
	合計	1,388	1,496	108

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	317
投資事業組合出資	0

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	693	336	357
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	693	336	357
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	733	1,035	301
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	733	1,035	301
	合計	1,427	1,371	55

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 316百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：子会社株式

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引(中国への払込資本)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、資金担当部門が立案し、常務会の審議、承認の後、所定の決裁手続きを経て行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建  米ドル	子会社株式 (予定取引)	825	-	7
合計			825	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,000	4,290	(注)
合計			11,000	4,290	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,868	14,226
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	76	55
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,350	2,849
(4) 年金資産(百万円)	8,847	9,281
(5) 貸借対照表計上額純額(百万円)	1,594	2,039
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(百万円)	1,594	2,039

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	1,007	1,042
(2) 利息費用(百万円)	340	316
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	280	309
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	174	260
(6) 退職給付費用(百万円)	1,263	1,329

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税	未払事業所税
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金
ポイントカード引当金	ポイントカード引当金
未払事業税	未払事業税
店舗閉鎖損失引当金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	合計
合計	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産減損損失	固定資産減損損失
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	356,492	12,099	368,591	-	368,591
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	717	21,850	22,568	(22,568)	-
計	357,210	33,950	391,160	(22,568)	368,591
営業費用	356,066	32,912	388,979	(22,557)	366,422
営業利益	1,143	1,037	2,181	(11)	2,169
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	218,383	37,876	256,260	(6,014)	250,245
減価償却費	5,905	909	6,814	(1)	6,813
減損損失	2,783	53	2,837	-	2,837
資本的支出	5,258	726	5,985	(496)	5,488

(注) 1. 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業の内容は、金融サービス業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、総合小売業で242百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	344,676	12,597	357,274	-	357,274
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	742	20,496	21,239	(21,239)	-
計	345,419	33,094	378,514	(21,239)	357,274
営業費用	342,753	31,980	374,734	(21,254)	353,480
営業利益	2,665	1,114	3,779	14	3,794
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	214,450	35,105	249,556	(5,824)	243,731
減価償却費	5,889	887	6,776	(3)	6,772
減損損失	216	26	242	-	242
資本的支出	5,798	703	6,501	(425)	6,075

- (注) 1. 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。  
2. その他事業の内容は、金融サービス業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。  
3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結会社は全て本邦内所在のため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度より、村上正巳氏が開示対象外となった為、記載しておりません。

関連当事者との取引

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ア) イズミヤカード株式会社

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 イズミヤカード株式会社(連結子会社)

事業の内容 保険代理店、カード発行運用業務、店舗什器等の賃貸

被結合会社

名称 株式会社レマントラベルサービス(連結子会社)

事業の内容 旅行業

(2) 企業結合の法的形式

イズミヤカード株式会社を存続会社、株式会社レマントラベルサービスを消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

イズミヤカード株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

利益体質の強化に向けて、効率化の追求と変化対応型のスピード経営を実践することを目的に、トラベル事業とのシナジー効果を徹底して追求するため、平成21年6月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

イ) 株式会社ピーユー

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社テンファッションズ(連結子会社)

事業の内容 婦人服・服飾・靴の販売

被結合会社

名称 株式会社ペリカン(連結子会社)

事業の内容 玩具・雑貨・人形・TVゲームの販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社テンファッションズを存続会社、株式会社ペリカンを消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

株式会社ピーユー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

利益体質の強化に向けて、効率化の追求と変化対応型のスピード経営を実践することを目的に、両者の得意分野を融合させた新業態の開発を進めるため、平成21年9月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,186円94銭	1,147円51銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	86円92銭	8円85銭



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,005	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	7,005	753
期中平均株式数(株)	80,597,090	85,193,831

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>										
<p>当社は、平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 資本・業務提携の理由 伊藤忠商事株式会社と当社のグループそれぞれの保有する経営資源を有効活用することにより、両者が更なる企業価値向上を実現できることが可能であるため。</p> <p>(2) 処分株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 処分株式数 4,600千株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 402円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,849百万円</p> <p>(6) 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>(7) 処分先</p> <table data-bbox="159 936 555 1111"> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>2,560千株</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本アクセス</td> <td>707千株</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠食品株式会社</td> <td>599千株</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ライス株式会社</td> <td>400千株</td> </tr> <tr> <td>ヤヨイ食品株式会社</td> <td>334千株</td> </tr> </table> <p>(8) 払込期日 平成22年3月1日</p>	伊藤忠商事株式会社	2,560千株	株式会社日本アクセス	707千株	伊藤忠食品株式会社	599千株	伊藤忠ライス株式会社	400千株	ヤヨイ食品株式会社	334千株	<p>平成23年3月に発生しました東日本大震災におきましては、発生当日に関東店舗（5店舗）の一部閉店を余儀なくされましたが、翌々日には全店舗で営業を再開いたしました。店舗施設の一部に被害が発生したことや商品廃棄が発生したこと等による損失は現時点ではおよそ150百万円程度と見込んでおります。</p> <p>一方、仕入先被災による商品調達問題等に起因する機会ロスや関東圏で実施される計画停電、景気落ち込みによる営業面へのマイナス影響を予測することは難しいものとなっております。</p>
伊藤忠商事株式会社	2,560千株										
株式会社日本アクセス	707千株										
伊藤忠食品株式会社	599千株										
伊藤忠ライス株式会社	400千株										
ヤヨイ食品株式会社	334千株										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イズミヤ株式会社	第5回無担保社債	H19.3.30	2,500 -	2,500 -	1.6	無担保	H24.3.30
イズミヤ株式会社	第6回無担保社債	H19.7.31	2,000 -	2,000 -	1.8	無担保	H24.7.31
イズミヤ株式会社	第7回無担保社債	H20.7.31	3,600 -	3,600 -	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第8回無担保社債	H20.7.31	1,000 -	1,000 -	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第9回無担保社債	H20.9.30	3,000 -	3,000 -	1.5	無担保	H25.9.30
イズミヤ株式会社	第10回無担保社債	H21.3.31	1,649 (102)	1,547 (102)	1.8	無担保	H26.3.31
イズミヤ株式会社	第11回無担保社債	H21.5.29	2,470 (459)	2,011 (459)	1.6	無担保	H26.5.30
イズミヤ株式会社	第12回無担保社債	H22.3.31	- -	2,436 (728)	1.1	無担保	H25.3.29
株式会社はやし	第2回無担保社債	H21.6.25	200 -	200 -	1.1	無担保	H24.6.25
合計	-	-	16,419 (561)	18,294 (1,289)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )は1年以内に償還が予定される金額を内書きしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,289	5,989	9,141	1,875	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,940	9,610	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,263	20,542	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	179	435	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,919	40,397	1.39	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	791	1,576	-	平成24年～31年
その他有利子負債(コマーシャル・ペーパー)	6,000	9,000	0.14	-
合計	82,092	81,562	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金	22,267	9,538	1,525	6,880	40,212
リース債務	398	391	360	277	1,428

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	84,300	87,883	86,667	88,639
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	19	471	285	2,023
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	117	26	311	1,155
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1.37	0.31	3.65	13.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,971	5,062
売掛金	2 6,513	2 6,103
商品及び製品	16,615	17,160
原材料及び貯蔵品	66	67
前払費用	1,375	1,334
短期貸付金	58	30
未収入金	3,946	4,748
繰延税金資産	2,079	803
その他	497	185
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	38,101	35,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,772	144,741
減価償却累計額	94,366	97,353
建物(純額)	1 48,405	1 47,388
構築物	3 8,727	3 8,880
減価償却累計額	7,252	7,423
構築物(純額)	1,474	1,457
機械及び装置	1,162	1,126
減価償却累計額	1,020	999
機械及び装置(純額)	141	126
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	8	8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13,616	13,193
減価償却累計額	12,496	12,071
工具、器具及び備品(純額)	1,119	1,122
土地	1 80,782	1 80,782
リース資産	842	2,020
減価償却累計額	75	356
リース資産(純額)	766	1,664
建設仮勘定	935	19
有形固定資産合計	133,627	132,562
無形固定資産		
借地権	7,914	8,086
商標権	0	-
リース資産	-	130
その他	1,072	1,108
無形固定資産合計	8,987	9,325

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,087	2,037
関係会社株式	7,971	9,247
出資金	0	0
敷金及び保証金	27,294 <sup>4</sup>	25,485
長期前払費用	1,256	1,624
繰延税金資産	1,128	1,440
その他	948	317
貸倒引当金	838	189
投資その他の資産合計	39,850	39,963
<b>固定資産合計</b>		
	182,465	181,850
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	75	57
繰延資産合計	75	57
<b>資産合計</b>		
	220,642	217,382
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,494	4,156
買掛金	15,442	13,234
短期借入金	17,279 <sup>2</sup>	12,970 <sup>2</sup>
1年内返済予定の長期借入金	13,523	16,198
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
1年内償還予定の社債	561	1,289
リース債務	149	385
未払金	380	517
未払法人税等	408	396
未払消費税等	457	9
未払費用	4,531	3,796
前受金	1,064	1,605
預り金	1,253	1,189
前受収益	3	3
賞与引当金	609	585
設備関係支払手形	792	315
ポイント引当金	989	447
商品券回収損失引当金	152	163
店舗閉鎖損失引当金	3,572	-
その他	1,745	992
流動負債合計	73,410	67,256
<b>固定負債</b>		
社債	15,658	16,805
長期借入金	33,501 <sup>1</sup>	32,937 <sup>1</sup>
リース債務	675	1,524
退職給付引当金	390	782
債務保証損失引当金	40	40
長期預り保証金	6,004	5,572
その他	597	441
固定負債合計	56,867	58,102
<b>負債合計</b>		
	130,278	125,359

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	39,066	39,066
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,069	31,069
その他資本剰余金	14,911	14,264
資本剰余金合計	45,981	45,333
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	3,617	3,566
繰越利益剰余金	4,211	4,082
利益剰余金合計	7,828	7,648
自己株式	2,548	53
株主資本合計	90,327	91,995
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62	32
繰延ヘッジ損益	26	4
評価・換算差額等合計	36	27
純資産合計	90,363	92,023
負債純資産合計	220,642	217,382

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1, 2 312,378	1, 2 302,343
売上原価		
商品期首たな卸高	19,590	16,615
当期商品仕入高	3 237,942	3 232,875
他勘定受入高	4 1,265	4 541
商品期末たな卸高	16,615	17,160
売上原価合計	1 239,651	1 231,787
売上総利益	1 72,727	1 70,555
営業収入		
不動産賃貸収入	7,293	6,802
その他の営業収入	2,624	2,720
営業収入合計	9,917	9,522
営業総利益	82,644	80,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,204	5,147
荷造及び発送費	1,683	1,539
警備・清掃・保守管理費	7,653	7,139
従業員給料及び手当	25,153	24,584
賞与	1,970	1,435
賞与引当金繰入額	609	585
退職給付費用	1,110	1,177
水道光熱費	5,277	5,046
賃借料	15,276	13,839
減価償却費	5,265	5,335
その他	12,774	12,392
販売費及び一般管理費合計	81,978	78,222
営業利益	666	1,855
営業外収益		
受取利息	26	22
受取地代家賃	5 45	5 39
受取配当金	5 435	5 376
雑収入	246	266
営業外収益合計	753	704
営業外費用		
支払利息	900	847
社債利息	254	286
社債発行費償却	22	26
雑損失	211	208
営業外費用合計	1,389	1,369
経常利益	30	1,191



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産受贈益	350	-
預り保証金解約益	59	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	199
その他	3	-
特別利益合計	413	199
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 242	6 256
固定資産売却損	8 196	-
減損損失	7 2,490	7 214
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,572	-
たな卸資産評価損	1,298	-
その他	821	33
特別損失合計	8,621	504
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	8,177	886
法人税、住民税及び事業税	380	401
法人税等調整額	1,871	970
法人税等合計	2,251	568
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,925	317

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,066	39,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,066	39,066
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	31,069	31,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,069	31,069
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,911	14,911
当期変動額		
自己株式の処分	0	647
当期変動額合計	0	647
当期末残高	14,911	14,264
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	45,981	45,981
当期変動額		
自己株式の処分	0	647
当期変動額合計	0	647
当期末残高	45,981	45,333
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	3,668	3,617
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	3,617	3,566
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,811	4,211
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
圧縮記帳積立金の取崩	50	50
当期純利益又は当期純損失( )	5,925	317
当期変動額合計	6,599	128
当期末残高	4,211	4,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,479	7,828
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,925	317
当期変動額合計	6,650	179
当期末残高	7,828	7,648
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,546	2,548
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	2,496
当期変動額合計	1	2,494
当期末残高	2,548	53
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	96,980	90,327
当期変動額		
剰余金の配当	725	497
当期純利益又は当期純損失( )	5,925	317
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1,849
当期変動額合計	6,652	1,667
当期末残高	90,327	91,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	30
当期変動額合計	46	30
当期末残高	62	32
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	26	4
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	36	27

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	96,996	90,363
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	725	497
当期純利益又は当期純損失( )	5,925	317
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	8
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,632</b>	<b>1,659</b>
当期末残高	90,363	92,023

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品	<p>売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 34年～39年 (追加情報)</p> <p>機械及び装置については、当事業年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
リース資産	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	同左
長期前払費用	均等償却	同左
少額減価償却資産	<p>取得額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費	償還期間にわたり均等償却しております。	同左
5. 引当金の計上基準 貸倒引当金  賞与引当金  役員賞与引当金  退職給付引当金           債務保証損失引当金  ポイント引当金  商品券回収損失引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
店舗閉鎖損失引当金	<p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末に閉店した店舗、及び、店舗閉鎖の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、今後、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度に、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を3,572百万円計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：子会社株式</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、将来の予定取引（中国子会社への払込資本）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は210百万円増加し、税引前当期純損失は1,088百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,590百万円、61百万円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)			当事業年度 (平成23年2月28日)		
1. 担保に供している資産			1. 担保に供している資産		
科目	帳簿価額 (百万円)	内容	科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	6,704	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金177百万円に対して担保に供しております。	建物	6,306	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金151百万円に対して担保に供しております。
土地	7,602		土地	7,602	
計	14,306		-	計	
2. 関係会社に係る注記			2. 関係会社に係る注記		
関係会社に対するものは次のとおりであります。			関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	百万円			百万円	
売掛金	4,814		売掛金	4,650	
短期借入金	6,179		短期借入金	6,470	
上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は2,542百万円であります。また、上記残高以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は3,476百万円であります。			上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は1,756百万円であります。また、上記残高以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は2,919百万円であります。		
3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。			3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
被保証人	保証金額 (百万円)	保証先	被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(株)サン・ロジサービス	700	農林中央金庫に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	600	農林中央金庫に対する債務保証
(株)サン・ロジサービス	200	(株)三井住友銀行に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	140	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(株)サンローリー	40	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証	(有)ファウンテンフォレスト	2,671	(株)三井住友銀行に対する債務保証
イズミヤカード(株)	13	商品購入代金に対する債務保証	(有)ファウンテンフォレスト	928	中央三井信託銀行(株)に対する債務保証
計	953	-	(株)サンローリー	38	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証
上記の他、貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、223百万円であります。			イズミヤカード(株)	28	旅行代金の預り金に対する債務保証
			計	4,406	-

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日 )																														
<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,109百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,368百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上高には商品供給高12,819百万円が含まれております。</p> <p>3. 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高36,175百万円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定受入高は、棚卸資産評価損を1,298百万円振替え、ポイント引当金等を33百万円繰入れたものであります。</p> <p>5. 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃6百万円、受取配当金400百万円。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、建物223百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品17百万円、電話加入権等0百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 兵庫県神戸市 他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>売却資産 和歌山県和歌山市</td> <td>土地 建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">353 153</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>売却資産は、平成21年11月10日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、契約額を用いております。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は、土地161百万円、建物34百万円であります。</p>	売上高	41,109百万円	売上原価	35,368百万円	売上総利益	5,741百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構築物等	1,984	売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び構築物等	353 153	合計		2,490	<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,275百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,877百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,398百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上高には商品供給高12,657百万円が含まれております。</p> <p>3. 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高35,531百万円が含まれております。</p> <p>4. 他勘定受入高は、ポイント引当金を541百万円振替えたものであります。</p> <p>5. 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃6百万円、受取配当金337百万円。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、建物172百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品46百万円、施設負担金等15百万円、ソフトウェア17百万円あります。</p> <p>7. 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪府大阪市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p>	売上高	39,275百万円	売上原価	33,877百万円	売上総利益	5,398百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 大阪府大阪市	建物及び構築物等	214
売上高	41,109百万円																														
売上原価	35,368百万円																														
売上総利益	5,741百万円																														
用途	種類	減損損失 (百万円)																													
店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び構築物等	1,984																													
売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び構築物等	353 153																													
合計		2,490																													
売上高	39,275百万円																														
売上原価	33,877百万円																														
売上総利益	5,398百万円																														
用途	種類	減損損失 (百万円)																													
店舗 大阪府大阪市	建物及び構築物等	214																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,691	5	1	4,695
合計	4,691	5	1	4,695

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,695	5	4,600	99
合計	4,695	5	4,600	99

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,600千株は、伊藤忠商事株式会社及び同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分による減少4,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,122</td> <td>266</td> <td>-</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,589</td> <td>8,526</td> <td>812</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>751</td> <td>616</td> <td>-</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,473</td> <td>9,413</td> <td>812</td> <td>6,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 812百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,122	266	-	1,856	機械及び装置	8	3	-	4	器具及び備品	13,589	8,526	812	4,250	ソフトウェア	751	616	-	135	合計	16,473	9,413	812	6,247	1年内	2,006百万円	1年超	5,053百万円	合計	7,059百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,120</td> <td>394</td> <td>-</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,899</td> <td>7,664</td> <td>523</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>573</td> <td>511</td> <td>-</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,599</td> <td>8,574</td> <td>523</td> <td>4,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 523百万円</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,120	394	-	1,725	機械及び装置	6	3	-	3	工具、器具及び備品	10,899	7,664	523	2,711	ソフトウェア	573	511	-	62	合計	13,599	8,574	523	4,502	1年内	1,487百万円	1年超	3,537百万円	合計	5,025百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	2,122	266	-	1,856																																																																					
機械及び装置	8	3	-	4																																																																					
器具及び備品	13,589	8,526	812	4,250																																																																					
ソフトウェア	751	616	-	135																																																																					
合計	16,473	9,413	812	6,247																																																																					
1年内	2,006百万円																																																																								
1年超	5,053百万円																																																																								
合計	7,059百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	2,120	394	-	1,725																																																																					
機械及び装置	6	3	-	3																																																																					
工具、器具及び備品	10,899	7,664	523	2,711																																																																					
ソフトウェア	573	511	-	62																																																																					
合計	13,599	8,574	523	4,502																																																																					
1年内	1,487百万円																																																																								
1年超	3,537百万円																																																																								
合計	5,025百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,137百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,278百万円	リース資産減損勘定の取崩額	272百万円	減価償却費相当額	2,278百万円	減損損失	782百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,818百万円	1年超	46,319百万円	合計	52,137百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,955百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,826百万円	リース資産減損勘定の取崩額	372百万円	減価償却費相当額	1,826百万円	減損損失	82百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	5,825百万円	1年超	45,129百万円	合計	50,955百万円
支払リース料	2,278百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	272百万円																																
減価償却費相当額	2,278百万円																																
減損損失	782百万円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																	
1年内	5,818百万円																																
1年超	46,319百万円																																
合計	52,137百万円																																
支払リース料	1,826百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	372百万円																																
減価償却費相当額	1,826百万円																																
減損損失	82百万円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																	
1年内	5,825百万円																																
1年超	45,129百万円																																
合計	50,955百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,247百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
店舗閉鎖損失引当金繰入額 1,450百万円	商品券回収損失引当金 66百万円
賞与引当金繰入額 247百万円	賞与引当金 237百万円
ポイントカード引当金繰入額 401百万円	ポイントカード引当金 181百万円
未払事業所税 132百万円	未払事業所税 78百万円
未払事業税 62百万円	未払事業税 111百万円
貸倒引当金繰入超過額 8百万円	貸倒引当金 8百万円
その他 179百万円	その他 136百万円
小計 2,481百万円	小計 819百万円
評価性引当額 401百万円	評価性引当額 16百万円
合計 2,079百万円	合計 803百万円
固定の部	固定の部
固定資産減損損失 3,559百万円	固定資産減損損失 3,280百万円
商品不動産評価減 19百万円	商品不動産評価減 19百万円
退職給付引当金繰入超過額 920百万円	退職給付引当金 1,084百万円
有価証券評価損 422百万円	有価証券評価損 422百万円
貸倒引当金繰入超過額 340百万円	貸倒引当金 76百万円
繰越欠損金 1,251百万円	繰越欠損金 2,433百万円
その他有価証券評価差額金 42百万円	その他有価証券評価差額金 22百万円
退職給付信託設定益 479百万円	退職給付信託設定益 479百万円
建物圧縮積立金 891百万円	建物圧縮積立金 856百万円
土地圧縮積立金 1,581百万円	土地圧縮積立金 1,581百万円
その他 447百万円	その他 455百万円
小計 3,968百万円	小計 4,833百万円
評価性引当額 2,839百万円	評価性引当額 3,392百万円
合計 1,128百万円	合計 1,440百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 13.0%	評価性引当額 20.1%
受取配当金益金不算入 2.0%	受取配当金益金不算入 16.4%
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 20.7%
その他 0.1%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.2%

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,121円19銭	1,080円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	73円52銭	3円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,925	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,925	317
期中平均株式数(株)	80,597,090	85,193,831

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)										
<p>当社は、平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 資本・業務提携の理由                      伊藤忠商事株式会社と当社のグループそれぞれの保有する経営資源を有効活用することにより、両者が更なる企業価値向上を実現できることが可能であるため。</p> <p>(2) 処分株式の種類                      当社普通株式</p> <p>(3) 処分株式数                      4,600千株</p> <p>(4) 処分価額                      1株につき 402円</p> <p>(5) 処分価額の総額                      1,849百万円</p> <p>(6) 処分方法                      第三者割当による処分</p> <p>(7) 処分先</p> <table border="0"> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>2,560千株</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本アクセス</td> <td>707千株</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠食品株式会社</td> <td>599千株</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ライス株式会社</td> <td>400千株</td> </tr> <tr> <td>ヤヨイ食品株式会社</td> <td>334千株</td> </tr> </table> <p>(8) 払込期日                      平成22年3月1日</p>		伊藤忠商事株式会社	2,560千株	株式会社日本アクセス	707千株	伊藤忠食品株式会社	599千株	伊藤忠ライス株式会社	400千株	ヤヨイ食品株式会社	334千株
伊藤忠商事株式会社	2,560千株										
株式会社日本アクセス	707千株										
伊藤忠食品株式会社	599千株										
伊藤忠ライス株式会社	400千株										
ヤヨイ食品株式会社	334千株										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>平成23年3月に発生しました東日本大震災におきましては、発生当日に関東店舗（5店舗）の一部閉店を余儀なくされましたが、翌々日には全店舗で営業を再開いたしました。店舗施設の一部に被害が発生したことや商品廃棄が発生したこと等による損失は現時点ではおよそ150百万円程度と見込んでおります。</p> <p>一方、仕入先被災による商品調達問題等に起因する機会ロスや関東圏で実施される計画停電、景気落ち込みによる営業面へのマイナス影響を予測することは難しいものとなっております。</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	142,772	2,836	866 (127)	144,741	97,353	3,670	47,388
構築物	8,727	194	41 (0)	8,880	7,423	207	1,457
機械及び装置	1,162	21	57 -	1,126	999	33	126
車輛運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	13,616	505	927 (3)	13,193	12,071	473	1,122
土地	80,782	-	-	80,782	-	-	80,782
リース資産	842	1,178	0 (0)	2,020	356	280	1,664
建設仮勘定	935	3,711	4,627	19	-	-	19
有形固定資産計	248,848	8,448	6,521 (131)	250,775	118,213	4,666	132,562
無形固定資産							
借地権	7,914	172	-	8,086	-	-	8,086
商標権	3	-	-	3	3	0	-
水利権	4	3	-	8	4	0	3
電信電話施設利用権	10	-	2	8	3	0	4
電気ガス供給施設利用権	11	-	-	11	5	0	5
電話加入権	79	-	-	79	-	-	79
水道施設利用権	159	7	-	166	70	10	96
ソフトウェア	2,010	438	32	2,416	1,498	383	917
リース資産	-	145	-	145	15	15	130
無形固定資産計	10,195	767	35	10,928	1,602	411	9,325
長期前払費用	2,710	651	38 (0)	3,322	1,698	257	1,624
繰延資産							
社債発行費	119	8	-	128	70	26	57
繰延資産計	119	8	-	128	70	26	57

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

イ. 建物

広陵店 取得 2,120百万円

ロ. 建設仮勘定 上記各設備等の取得に係るもの等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	609	585	609	-	585
貸倒引当金(注1)	860	15	655	8	211
ポイント引当金	989	-	541	-	447
商品券回収損失引当金	152	11	-	-	163
債務保証損失引当金	40	-	-	-	40
店舗閉鎖損失引当金(注2)	3,572	-	3,372	199	-

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(注2) 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗の閉鎖に伴う損失見込額と実際発生額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2,076
預金の種類	
当座預金(株)三井住友銀行他)	1,529
通知預金(株)三井住友銀行他)	1,457
小計	2,986
合計	5,062

(イ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミヤカード(株)	4,107
三井住友カード(株)	390
(株)ジェーシービー	379
カナート(株)	298
(株)はやし	215
その他	711
合計	6,103

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$ $B \div 365$
6,513	224,915	225,324	6,103	97.36	10.24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ウ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)	比率(%)
衣料品	5,542	32.29
食料品	2,932	17.09
住居関連品	8,686	50.62
合計	17,160	100.00

(エ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装用資材	42
制服等	20
切手・葉書・収入印紙等	3
合計	67

固定資産

(ア)敷金及び保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
小山都市開発(株)(小山店 敷金及び保証金)	3,244
(株)関西都市居住サービス(和泉中央店他 敷金及び保証金)	2,871
三井住友ファイナンス&リース(株)(八幡店他 敷金及び保証金)	2,773
(株)特殊金属エクセル(板橋店 敷金及び保証金)	2,600
中央三井信託銀行(株)(カナート洛北店他 敷金及び保証金)	1,836
その他	12,158
合計	25,485

流動負債

(ア)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
梶原産業(株)	274
(株)あらた	148
中山福(株)	137
タキヒョー(株)	131
ニッケン文具(株)	130
その他	3,333
合計	4,156

期日別内訳

月別	平成23年3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,206	1,950	-	4,156

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)	832
ケイ低温フーズ(株)	583
(株)菱食	532
加藤産業(株)	521
(株)パルタックKS	433
その他	10,331
合計	13,234

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
(株)三井住友銀行	1,500
その他	6,470
合計	12,970

(エ)1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,400
農林中央金庫	5,122
その他	5,676
合計	16,198

固定負債

(ア)社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第5回無担保社債	2,500	24.3.30
第6回無担保社債	2,000	24.7.31
第7回無担保社債	3,600	25.7.31
第8回無担保社債	1,000	25.7.31
第9回無担保社債	3,000	25.9.30
第10回無担保社債	1,445	26.3.31
第11回無担保社債	1,552	26.5.30
第12回無担保社債	1,708	25.3.29
合計	16,805	

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,825
(株)りそな銀行	9,800
農林中央金庫	7,979
その他	2,333
合計	32,937

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.izumiya.co.jp/">http://www.izumiya.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1,000株以上～5,000株未満保有株主 イズミヤ商品券3,000円(500円券×6枚)または自社取扱商品 5,000株以上保有株主 イズミヤ商品券5,000円(500円券×10枚)または自社取扱商品

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月13日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成22年5月27日関東財務局長に提出

平成21年5月21日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年7月13日関東財務局長に提出

平成21年5月21日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年10月13日関東財務局長に提出

平成21年5月21日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年1月13日関東財務局長に提出

平成21年5月21日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成22年 5月26日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続が完了している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イズミヤ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イズミヤ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成23年5月25日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イズミヤ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イズミヤ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成22年 5月26日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月12日開催の臨時取締役会において、伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結することならびに同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年3月1日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

平成23年 5月25日

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。